

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|------------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p> | 良くなっている | <p>消費の動向は、現状、昨年末にかけての各指標を見ても横ばいが続いている。悪化していないのは良いニュースだが、他方で目に見えた改善はなかなかない。他方、より懸念されるのは消費者心理の指標である。2014年4月の消費税率引き上げ以降改善した消費者マインドが、年央以降年末にかけて低下し続けている。その主因が2015年予定されていた2回目の税率引き上げの予想であったなら後は改善されると期待できるが、果たしてそうなるのか、注視が必要だ。</p> |
| デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組 | | | |
| 2-1 | <p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p> | - | <p>成長の加速について:日本の設備ビンテージはデフレ下での投資意欲減退により、諸外国に比べて老朽化が進んでいる(平成25年度経済財政白書)。緩やかな景気回復局面にある今の経済において、新たな投資によって生産性を高め、事業の成長性を高めるチャンスが到来している。企業が賢明にリスクを管理しながらこうしたチャンスに挑戦するためには、経営者を客観的に評価し、チャレンジを促す企業統治の強化が欠かせない。また成長性を高めるためには、産業構造を長期的に転換していくベンチャー企業群を生むエコシステム作りに取り組むべき。</p> <p>歳出改革について:歳出を制御していくためには、各分野における歳出上限を具体的に定め、その下で最も効果的な政策手段を検討するという手法が現実には欠かせないと考えられる(総額規制)。分野毎の歳出上限の設定には行政のみならず政治的なコミットメントも必要である。</p> <p>消費税率引き上げと同時に実施する家計の負担軽減に当たっては、わかりやすいが歪みも大きい軽減税率の採用ではなく、低所得層や育児世帯への「負の所得税」措置により、効果的、効率的に公正な所得分配を図るべき。</p> |
| 2-2 | <p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p> | - | <p>企業統治の強化については、コーポレート・ガバナンスコードの周知徹底により、企業経営陣の説明責任を高めていくことが重要。</p> <p>分野別の歳出上限の設定や「負の所得税」は諸外国に多くの成功事例が存在していると理解している。</p> |